

## 地域で外国人とともに暮らす



とよなか国際交流センター

山野上 隆史 (やまのうえたかふみ) さん

公益財団法人とよなか国際交流協会常務理事  
兼事務局長。館内にもいろいろと活動の展示  
があります。エトレ豊中6階の国際交流セン  
ターへぜひふらっと遊びに来てください。

### グローバル化・多文化共生

そして、外国人労働者…等の言葉、最近見聞きすることが増えたのではないのでしょうか。日本に暮らす外国人は 285 万人を超え、過去最高を記録しています。ここ豊中市でも 6,100 人の外国人が暮らしています (この 1 年間で約 10% 増)。その出身は約 100 か国。まさに多様化が進んできています。

豊中に暮らす外国人…と聞いた時に大阪大学の留学生や研究者をイメージする人が多いかもしれませんが、阪神高速沿いや市南部の工場で働く人、介護施設で働く人、国際結婚で来日した人など実に様々な人が暮らしています。工場や介護施設などで「労働者」として働くことが期待されている外国人の多くは、仕事が忙しいだけでなく、制度上、家族を連れてくるのができません。地域の産業や暮らしを支えてくれている人の暮らしをどう支えるか、地域としてももっと考えてもいいのではないかと思います。

### 女性や子どもたちにしわよせ

国際結婚の人も多いですが、その内訳を見ると、妻・

外国人&夫・日本人の組合せは妻・日本人&夫・外国人の組合せの約 2.5 倍。また、国際結婚の DV の発生割合は日本人同士の夫婦の約 5 倍という調査結果があります。さらに、無断で離婚届を出されて困っているという相談も少なくありません。一口に「外国人」と言っても、置かれている状況は様々ですが、女性と子どもなど、より立場の弱いところにしわ寄せがくると感じています。

とよなか国際交流協会では、多くの市民ボランティアと共に地域で暮らす外国人のサポートをしています。多言語相談サービスや外国人の女性や子どもが安心できる居場所作り、日本語交流活動等です。そこでは、地域で暮らす日本人や同じような境遇の仲間、自分よりも先に進んでいる先輩と出会い、つながることで元気を取り戻す人が多くいます。また、そういった人との出会いに刺激を受けるボランティアもたくさんいます。みなさんも多文化共生のまちづくりに一緒に取り組んでみませんか。



## 地域の中での女性



特定非営利活動法人 とよなか ESD ネットワーク

上村 有里 (かみむらゆり) さん

豊中市在住。ボランティア活動から、ESD への取り組みに参加。特に地域に根ざした教育分野などで活躍。現在は市民活動情報サロンのスタッフも務める。

### まずは自身の意識改革から

女性活躍推進と言われて久しい昨今。職場では女性の管理職を増やそうと意識改革していても、地域の会長職は男性がするべきものと思込んでいる人が未だに多いのではないのでしょうか。私自身も、女性自治会長を過大評価したり、男性がお茶を入れてくれることに対して「申し訳ない」という気持ちになったり。無意識のうちに刷り込まれたジェンダー観にハッとさせられることが多くあります。「女性に厳しいのは、男性よりむしろ女性」という言葉も聞きますが、地域活動や PTA 活動におけるジェンダーへの理解は、性別にかかわらず、まだまだ進んでいない現状にあると感じます。

全国的に見ると、自治会や PTA など地域活動への女性参加はむしろ多いものの、会長職は男性という固定的な役割意識が根強く残っているようです。2017 年の全国調査によると、自治会長に占める女性の割合は、たったの 2.0%。小中学校 PTA 会長に占める割合は 11.1% と低い数値です。その要因として「家族が女性会長になることへの抵抗」「家族の協力が得られない」「地

域における女性の性別役割分担意識」が挙げられています。私も過去の PTA 活動の中で、女性会長を選出したいと提案したところ、同窓会長まで巻き込んでの大波乱になり、結局女性会長選出が叶わなかった苦い経験があります。あれから 10 年。豊中市内のある校区の PTA 会長は、女性が 2 人。校外担当と校内担当に振り分け、自身の得意分野を活かしながら役割を担っています。

少子高齢化が進む中で、いつまでも昭和の価値観に捉われていては、地域活動や PTA 活動は立ち行かなくなってしまうことでしょう。持続可能な社会をめざすために、多様な人材が地域で活躍できるような環境づくりが必要です。まずは自分自身の意識改革から、始めてみませんか。



▲女性が参画しやすいまちづくりを提案



当財団事業グループ長、講座担当、情報ライブラリーを経て現職、「女性と防災」などをテーマに講座企画に精力的に取り組んでいる。

## 災害を言い訳にしない

～最低基準を確保することで苦痛は軽減される



### 忘れられない「災害」

2018年6月の大阪府北部地震の時に、「震災」のことを鮮明に思い出した人もいたことでしょう。関西で「震災」と言えば阪神淡路大震災、25年前、豊中市も被災地でした。近年は、台風や大雨による災害も各地で発生し、他人事で済まなくなっています。災害によって命を失わずに済んだと安堵しても、被害が大きいと、暮らしは一変します。安全と衣食住の確保が最優先ですが、「非常時だから我慢しなくて」という雰囲気が強まると、個人の希望を声に出して伝えることは難しくなります。

### より弱く声の小さい人を大切に

そんな時に参考になるのが、災害や紛争の影響を受けた人びとの苦痛を軽減し尊厳ある生活を営む権利を保障する最低基準を具体的に明記した「スフィア・ハンドブック」です。例えば、トイレの数は、使用

時間の男女差から女性：男性＝3：1とする。女性や子どもが性暴力被害に遭わないように、トイレは鍵つきで視認性の高い場所に設置する、などです。

平時にできていないことを有事にすること、自分が経験していないことに気づくことは、不可能に近いです。「困ったこと」を声に出して言える、言われたことをきちんと受け止める。より弱く声の小さい人たちに我慢を強いることのないよう、平時からの取り組みにジェンダー視点は不可欠です。



▶2017年度実施の「体験！避難所運営ゲーム(HUG)」で刀根山・箕池自治会連合自主防災会の取組みについて話す仲峰子さん

相談室ではジェンダーの視点を大切にしながら、パートナーとの関係などをはじめとする女性の悩みに多様なメニューで相談をお受けしています。

## ジェンダーとDV



### 女性と子の問題は、社会の課題である

妻への暴力と子どもへの虐待がある悲惨な事件が時間をかけて報道されることが多くなりました。大抵は「なぜ命がけで子どもを守らないのか」「子どもを連れて逃げないのか」「助けを求めないのか」という妻に対する声があがります。虐待やDVは家庭という閉ざされた空間で起こるのでその家族や個人の問題として捉えられがちです。夫から暴力を受けて支配されてきた妻は恐怖から動けない状態にあります。自己肯定感が著しく低下し、そして夫と離れた後に子どもをひとりで抱えていく生活に強い経済的不安を感じ、感情が凍りついて動きだせないDV被害者が多くいます。だからこそ力を振り絞り、恐怖から立ち上がって飛び込む世界は、女性と子どもが安心して暮らしていけるところでなくてはなりません。女性がひとりで子育てと両立しながら得られる収入で困窮しない生活ができ、子どもが貧困のせいで十分な教育や進学をあきらめずにすむ社会を形成する必要があります。働

き方改革など様々な施策は打ち出されていますが、女性の問題は社会の課題です。そのためにも女性が多数政策に参画できることが重要です。

### すてっぷが取り組むテーマ

SDGsの5番目の目標は、「ジェンダー平等（ジェンダーの平等を達成し、すべての女性と女児のエンパワメントを図る）」です。それは、すてっぷで働く私たちがずっと取り組んできたテーマでもあります。



▲11月女性に対する暴力防止月間に、暴力をなくすパープルリボンイベントを実施



## 女性の経済的自立への一歩を



とよなか男女共同参画推進センター すてっぷ  
再就職支援講座講師

田原 可奈子 (たはらかなこ) さん

パソコン検定、面接対策、将来のキャリアビジョンなど再就職講座の講師を担当。自身の体験談を文芸受講者目線で再就職への一歩を後押し。

### 女性の再就職を阻む壁

私が、女性の就労支援の仕事に携わり、約10年近く経ちました。この約10年間で、「M字カーブ」の谷も緩やかになり、女性の就業率も米国や欧州各国の数値に近づいている、と言われていました。働く意欲を持った女性に機会が増えたことは、喜ばしい事です。その反面、家事の両立負担を一人で抱えこむ女性が増える、という別の問題も出てきました。

女性の再就職を阻む壁は何か?という問いかけに、子育て世代の多くの女性が、家事・育児と仕事の両立不安を上げる方が多く、同時に夫が家事・育児に非協力的という不満を持っているケースも少なくありません。平日の家事・育児時間については、夫は1日83分それに対し、妻は454分(さんきゅうパパプロジェクト準備BOOK改訂版参照平成29年度版)という結果が出ています。

### 誰もが柔軟に、助け合うこと

男性側の過重労働などの問題もありますが、「夫は

仕事、妻は家事」という社会通念が根強く残っていることも、一つの要因ではないか、と思われます。これは、男性側だけの問題ではなく、女性の意識の中にも、家事はちゃんとやらなきゃ信仰や、子どもが小さいうちは母親が育児に専念すべき(三歳児神話)など、強い強迫観念にも似た意識を持つ人も少なくありません。今の時代に…と思いますが、意外に多いケースです。

未来の一翼を担う子どもたちに、両親で家事、育児を協力し合う柔軟な家族の在り方を示すのは、これからの時代を生き抜く子どもたちにとって、モデルケースとなりうるのではないのでしょうか。これを机上の空論で終わらせるか、否かは、制度や環境が整っていくことも不可欠ですが、個々の意識の変化があってこそ、現実味を帯びてくるのではないかと、思います。



## 女性が自分の体について決めること



とよなか男女共同参画推進センター すてっぷ  
相談員

利光 恵子 (としみつけいこ) さん

薬剤師、立命館大学生存学研究所客員研究員、「優生手術に対する謝罪を求める会」会員。著書に『受精卵診断と出生前診断—その導入をめぐる争いの現代史』など。

### リプロダクティブ・ヘルス/ライツ

SDGs のめざす「ジェンダー平等と女性のエンパワーメント」「健康的な生活と福祉の促進」の中で、キーワードとして強調されているのが「リプロダクティブ・ヘルス/ライツ(性と生殖に関する健康・権利)」です。多様なセクシュアリティが認められ、満ち足りた性生活を営み、子どもをもつかもたないか、もつとすれば、いつ、何人の子どもを出産するかを自分で決定する自由を有し、その為に必要な情報や手段を得る権利のことです。差別や強要、暴力のない場での決定であることはもちろん、保持されるべき健康は、避妊・妊娠・出産に関するものだけではなく、思春期や更年期の健康やかさも含まれます。いわば、「わたしのからだは私のもの」であり、その人らしい選択を尊重し生涯を通して女性の心身が大切にされるということです。

### 多様な女性の生き方を支援する地域社会を

私が、「からだと心と性の相談」でお会いする女性達の話聞きながらいつも感じるのは、日本では、今

も、この「リプロダクティブ・ヘルス/ライツ」が保障されていないということです。現在、「少子化の危機」が声高に唱えられ出産への圧力が強まっている中で、子どもを産まない/産めない女性達は自身の狭い思いを強いられています。

周囲の「期待」に押されて「不妊治療」を始めた女性たちの多くが、精神的身体的負担と先行きの見えなさに苦しんでいます。一方、子育て中の女性たちは、仕事との両立に悩み、慢性的な心身の不調を訴える人が増えています。自らの更年期の体調不良に老親のケアの重圧が加わり、押しつぶされそうになっている人もおられます。

女性達の多様な生き方が尊重される社会、子どもをもちたいと思った時には安心して子どもを産み育てることが出来る社会、自分や親の老いにゆっくりと向き合える地域社会をともに目指したいと、思います。

